

9 保健医療福祉を担う基盤づくりのために

利用者の視点に立った相談体制などの仕組みづくり

地域保健関係職員研修事業費（平成7年度開始）「再掲」	健康安全局地域保健課
<p>多様化する住民のニーズに適切に対応するために、保健所、市町村等の地域保健関係者に対し、地域保健対策の理念を踏まえた幅広い研修を実施し、社会変化に即した知識、技術を習得させ、資質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所管轄別研修 ・保健所機能強化研修 ・職種別研修（医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学・作業療法士等） <p style="text-align: right;">（7,808千円）</p>	

高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費（昭和63年度開始） 「再掲」	福祉局高齢者保健福祉課
<p>高齢者及びその家族等の虐待相談に応じるとともに、市町村等の相談体制を支援するほか、市町村及び介護保険施設等が実施する高齢者虐待防止（身体拘束廃止を含む。）への取組を総合的に支援する。</p> <p>委 託 先 社会福祉法人北海道社会福祉協議会 設置場所 かでの2・7 2階 開 設 日 月曜から金曜 高齢者虐待防止対策業務（施設における身体拘束廃止を含む。）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 相談業務 ② 高齢者虐待防止推進委員会（高齢者虐待防止推進部会・身体拘束ゼロ作戦推進部会）の設置 ③ 高齢者虐待防止に関する調査の実施 ④ 高齢者虐待防止研修会の実施 ⑤ 情報提供・広報活動 ⑥ 情報収集 ⑦ 情報ネットワーク <p style="text-align: right;">（18,776千円）</p>	

広域相談支援体制整備事業費（平成21年度開始）「再掲」	福祉局障がい者保健福祉課
<p>障がい保健福祉圏域に地域づくりコーディネーターを配置し、地域の相談支援体制等の構築や地域生活への移行に向けた地域づくりに関する助言・調整等を行う。</p> <p>〔配置〕地域づくりコーディネーター：21障がい保健福祉圏域</p> <p style="text-align: right;">（114,072千円）</p>	

9 保健医療福祉を担う基盤づくりのために

医務指導監視費（平成 23 年度開始）「再掲」	地域医療推進局医務薬務課
<p>医療提供体制の確保等を図るため、医療法に基づき病院・診療所の開設許可、使用検査及び医療監視等を行う。</p>	
(2,921 千円)	

薬務指導監視費（昭和 23 年度開始）「再掲」	地域医療推進局医務薬務課
<p>(1) 医薬品等指導監視費 17,703 千円 医薬品等の品質確保を図るため、医薬品医療機器法に基づく許可事務や立入検査及び無承認無許可医薬品の買上検査等を行う。</p> <p>(2) 毒物劇物指導監視費 2,747 千円 毒物及び劇物による危害防止を図るため、毒物及び劇物取締法に基づく登録事務や立入検査等を行う。</p> <p>(3) 血液製剤指導監視費 50 千円 輸血用血液製剤の品質確保を図るため、採血業者に対する立入検査や輸血用血液製剤の抜取検査を行う。</p> <p>(4) 有害家庭用品規制指導監視費 795 千円 家庭用品による事故防止を図るため、有害物質を含有するおそれのある家庭用品の試買検査を行う。</p> <p>(5) 医薬品等情報提供推進費 2,416 千円 道民の薬に対する正しい知識の普及や適正使用の推進を図るとともに、医薬品成分を含有する健康食品等による健康被害の発生を未然に防止するため、「ほっかいどう・おくすり情報室」を設置し、総合的な情報提供及び相談を行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">委 託 先 一般社団法人北海道薬剤師会</p>	
(23,711 千円)	

介護保険事業者等指定・指導事業費（平成 12 年度開始）「再掲」	福祉局高齢者福祉課
<p>介護保険法に基づき、居宅サービス事業者等の指定等を行い、円滑なサービス提供体制の確保を図るとともに、指定した居宅サービス事業者等に対して、適正な事業の運営が行われるよう指導監督を実施する。</p> <p>(1) 居宅サービス事業者等の指定等及び事業者等情報の管理</p> <p>(2) 総合振興局（振興局）職員を対象とした指導監督担当職員会議の開催</p> <p>(3) 居宅サービス事業者等を対象とした指導監督の実施</p>	
(15,008 千円)	

障害者自立支援給付事業者指定・指導事業費（平成 18 年度開始）「再掲」	福祉局障がい者保健福祉課
<p>障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス事業者の指定を行い、円滑なサービス提供体制の確保を図るとともに、指定した障害福祉サービス事業者等に対して適正な事業の運営が行われるよう指導監督を実施する。</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業者等の指定及び事業者等情報の管理</p> <p>(2) 総合振興局（振興局）職員を対象とした指導監督担当者会議の開催</p> <p>(3) 障害者福祉サービス事業者等を対象とした指導監督の実施</p>	
(4,056 千円)	

9 保健医療福祉を担う基盤づくりのために

救急医療情報システム事業費（昭和 61 年度開始）「再掲」	地域医療推進局地域医療課
<p>救急医療及び災害時の医療対応等に必要な情報の収集・提供を迅速かつ的確に行うため、救急医療機関・消防機関・情報案内センターなどをインターネットで結ぶ総合的な医療情報ネットワークシステムの整備運営を行う。</p>	
(132, 298 千円)	

医療機能情報公表制度運営費（平成 19 年度開始）「再掲」	地域医療推進局医務薬務課
<p>住民・患者による病院、診療所、助産所及び薬局等の適切な選択を支援するため、医療機関等から提出された情報を取りまとめ、住民・患者に対し分かりやすい形で提供（インターネット等により公表）を行う。</p>	
(5, 462 千円)	

介護サービス情報開示支援事業費（平成 17 年度開始）「再掲」	福祉局高齢者保健福祉課
<p>利用者が介護サービス事業者を選択するのに必要な情報を円滑かつ容易に取得できる環境整備を図り、効果的に情報の活用が図られるよう、事業者や利用者等に制度の趣旨や内容について普及を図る。</p>	
(23, 364 千円)	

女性と子どもの健康支援対策事業費（平成 23 年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども政策企画課
<p>(1) 女性の健康サポートセンター事業 女性特有の様々な健康上の課題に対応できるよう、相談体制や普及啓発の充実を図るとともに、関係機関のネットワーク化をすすめ、総合的な母子保健対策の推進を図る。 事業内容 相談対応、ネットワークの推進（思春期保健対策、関係者研修等、母子保健推進活動事業、長期療養児療育指導事業）、妊娠・出産包括支援の推進</p> <p>(2) 不妊専門相談センター事業 「不妊専門相談センター」を設置し、不妊に悩む夫婦からの相談に適切に対応する。 委託先 旭川医科大学</p> <p>(3) 受胎調節実地指導員指定等事務費（母体保護相談事業） 母体保護法に基づき、受胎調節実地指導員の指定及び指定証、標識の交付を行う。</p> <p>(4) HTLV-1 母子感染対策事業 国の「HTLV-1 総合対策」に基づき、母子感染対策協議会を設置するとともに、保健所における相談検査体制や関係機関との連携による HTLV-1 の感染予防や啓発等に取り組む。</p> <p>(5) 助産師等空白地域の産後ケア支援事業 助産師等の専門職が不足している地域における市町村の産後ケア事業の実施を支援する。</p>	
(2, 825 千円)	

新生児聴覚検査体制整備事業（平成 23 年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども政策企画課
<p>聴覚障がい早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る協議会の設置等により、推進体制の整備を行う。</p>	
(249 千円)	

地域に期待される道立施設の安定的な運営に向けた体制づくり

道立看護学院養成費・維持運営費（昭和 44 年度開始）	地域医療推進局医務薬務課
看護職員の不足緩和を図るため、道立看護学院を設置・運営し、看護職員の養成を行う。 設置か所 3 か所（旭川、紋別、江差）	
(185,638 千円)	
施設設備整備費（保健所）（昭和 23 年度開始）	健康安全局地域保健課
保健所機能の充実を図るための施設設備の整備に要する経費。	
(6,367 千円)	
維持管理費（保健所）（昭和 23 年度開始）	健康安全局地域保健課
全道に設置している 26 保健所（14 支所）の維持管理に要する経費。	
(93,403 千円)	
維持運営費（衛生研究所）	健康安全局地域保健課
衛生研究所の維持管理に要する経費。	
(340,065 千円)	
すべての人にやさしいまちづくり推進事業費（平成 3 年度開始）	福祉局地域福祉課
高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る。 事業内容 車いす使用者用駐車施設の整備やバリアフリースイールの設置 その他のバリアフリー化整備	
(39,000 千円)	
道立病院の経営（道立病院局計上）	道立病院局
道立病院が地域に必要な医療を継続して提供していくことができるよう、「北海道病院事業改革推進プラン【改訂版】」（計画期間：令和 3 年度～令和 9 年度）に基づき、医療従事者の確保対策や経営の効率化、他の医療機関との連携強化などの取組を通じ、経営改善を進めながら、地域における安定的で継続した医療提供体制の構築を図る。 業務予定量等 ① 病院数 6 病院 ② 病床数 876 床 ③ 年間取扱延患者数 入院 100,594 人、外来 200,004 人	
予 算 額	18,610,756 千円

9 保健医療福祉を担う基盤づくりのために

内 訳	病院事業費用	15,924,373 千円
	資本的支出	2,686,383 千円
財 源		17,645,426 千円
内 訳	病院事業収益	15,579,996 千円
	資本的収入	2,065,430 千円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 620,953 千円は、当年度分損益勘定留保資金 620,953 千円で補填するものとする。

総合的な児童虐待防止対策

児童虐待防止対策等推進事業費（平成 13 年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども家庭支援課
<p>「未然防止、早期発見・対応」、「適切な保護・支援」、「児童相談体制強化」の観点による施策により、複雑・多様化する児童虐待問題への対応を図る。</p> <p>(1) 未然防止、早期発見・対応</p> <p>① 子どもの安全・安心ネットワーク推進事業 3,738 千円 要支援家庭への支援の重層化を図るとともに、要保護児童対策地域協議会への関与などにより、子育てに優しい地域づくり及び虐待予防体制の充実を図る。</p> <p>② 児童虐待専門研修の実施 996 千円 地域における関係機関の職員等を対象とした児童虐待の事例検討と専門家招聘による児童家庭相談等に関する研修及び施設における基幹的職員を養成するための研修を実施する。</p> <p>③ 要保護児童対策連絡協議会の設置 96 千円 関係機関相互の情報交換や協議等を行う連絡協議会を設置する。</p> <p>④ 児童虐待対応プロジェクトチームの設置 406 千円 弁護士や医師等の専門的見地から困難ケースの援助方策の提言を行うプロジェクトチームを各児童相談所に設置する。</p> <p>⑤ 子ども未来づくり市町村支援総合相談・研修事業 425 千円 児童福祉法等の改正に伴い、平成 17 年 4 月より児童家庭相談に関する業務等を行うこととされた市町村の児童相談体制整備や技術的支援を行う。</p> <p>⑥ 児童虐待法的対応機能・医療的対応機能強化事業 9,399 千円 児童相談所が行う児童虐待に関する業務を円滑に行うため、弁護士による法的支援及び医師による医学的判断・治療等を実施する。</p> <p>(2) 適切な保護・支援</p> <p>① 里親養育包括支援事業 29,180 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度普及促進事業 養育里親及び専門里親の認定・登録及び更新を希望する者に対し、子どもの養育に必要な知識と子どもの状況に応じた養育技術を身につけるための研修を実施する。 また、里親の資質向上のための研修、相談・援助など、関連事業を北海道里親会連合会に委託して実施する。 ・ 里親委託推進・支援等事業 	

里親委託の推進や里親支援等を円滑に進めるため里親推進等検討会を設置するほか、里親の負担を軽減するための里親相互の相談援助や交流の促進など里親家庭に対して子どもの養育に関する支援を行う。

また、委託里親の交流や委託児童の自立支援及び里子の安心な養育環境を整備するため関連事業を北海道里親会連合会に委託して実施するとともに、里親支援専門相談員を配置する児童養護施設等に委託し、未里親里親や養育経験の少ない里親へのトレーニングを実施する。

里親のリクルート及びアセスメント、登録前・後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、里親養育への支援に至るまでの一貫した里親養育支援に関する相談・支援を総合的に実施する。

② 児童家庭支援センター運営事業 70,631 千円

虐待や非行等、児童の福祉に関する問題について相談に応じる児童家庭支援センターを全道8か所で運営(委託)する。

③ ふれあい心の友訪問等援助事業 59 千円

児童福祉司等の助言・指導のもと、大学生等をひきこもり、不登校児童の家庭に派遣し当該児童とのふれあいなどを通じて福祉の向上を図る。

④ 一時保護所学習支援事業 3,223 千円

一時保護児童の学習権の保障、学習支援の充実を図るため、学習支援員により学力に応じた学習支援を実施する。

⑤ 未成年後見人支援事業 2,171 千円

未成年後見人が必要とする報酬、及び未成年後見人と被後見人が加入する損害保険料を助成することで、未成年後見人の確保と児童等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とする。

(3) 児童相談体制強化

① 児童相談所カウンセリング体制の強化 6,080 千円

児童相談所において保護者等に対するカウンセリングを効果的に実施するため、精神科医等の協力により体制の整備を図るとともに、道内・外の専門機関による研修を受講するなど、児童相談所職員の専門スキルの向上を図る。

② 児童虐待対応基盤整備 17,945 千円

急増する児童虐待に迅速かつ適切に対応するため、各児童相談所に公用車等の各種備品を整備する。

③ 児童相談所保護機能・虐待通告対応機能強化事業 14,075 千円

一時保護児童に対する学習支援などの保護機能の強化と緊急の児童虐待通告に対応するため各児童相談所に一時保護(虐待通告)対応協力員を配置する。

④ 児童相談所職員専門研修 19,840 千円

児童虐待事案をはじめとする複雑・困難事案に迅速かつ適切に対応できる職員を育成するため、実践的なカリキュラムによる各種研修の充実を図り、児童相談所や指導等における職員の専門性を強化する。

(179,195 千円)

9 保健医療福祉を担う基盤づくりのために

SNS相談委託事業費（令和4年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども家庭支援課
児童虐待防止に向けて、子どもや家庭がより相談しやすくなるよう、厚生労働省が開発・運用するSNSを活用した全国統一の相談支援システムによる相談対応等を実施する。 <div style="text-align: right;">(22,795千円)</div>	

児童相談所及び一時保護所費（昭和23年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども家庭支援課
児童に関する相談に応じるとともに、判定、指導等を行うため、児童相談所を設置、運営する。 ① 養護、ぐ犯行為、肢体不自由、知的障がい等の問題についての相談 ② 医学的、心理学的、教育学的、社会的診断 ③ 必要な調査及び指導 ④ 一時保護 ⑤ 施設入所等の措置 設置箇所 8か所 設置場所 札幌市、函館市、旭川市（分室-稚内市）、室蘭市（分室-苫小牧市）、 釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市 <div style="text-align: right;">(653,249千円)</div>	

児童福祉施設管理費（令和3年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども家庭支援課
児童相談所の狭隘化及び老朽化の状況を踏まえ、計画的に児童相談所の改修・増築工事を実施する。 <div style="text-align: right;">(249,639千円)</div>	